

# 日本生命保険相互会社 業務部(北海道営業本部)



## 遠隔マネジメント実証により 人口減少時代の新たな販売体制構築を目指す



### 製品 & サービス

- ・ Cisco Webex デバイス (ビデオ会議端末) MX800D/Webex Room 70 D/ Webex DX80

### 課題

- ・ 支社から拠点、拠点間の移動時間と負荷
- ・ 複数兼任する営業部長の遠隔マネジメント負荷
- ・ 従来のビデオ会議、Web 会議の品質が低く双方向の円滑なコミュニケーションが難しい

### ソリューション

- ・ 全支社と遠隔拠点に Cisco Webex ビデオ会議端末を配備
- ・ 双方向の円滑なコミュニケーションを実現する高画質とタイムラグのない音質
- ・ 直感的な操作性

### 結果～今後

- ・ 会議開催の移動で月 15 時間 (月平均 1 名あたり)、移動コストも削減
- ・ 画面共有によるペーパーレス化と議事効率化
- ・ 残業抑制、組織力強化、ロイヤルティ向上、高齢社員の雇用継続
- ・ 道内での実証を元に全国展開を検討

日本生命保険相互会社は生命保険業界のリーディングカンパニーです。北海道営業本部では、人口減少という日本の社会課題先進地域として、新たな働き方と販売体制構築による生産性向上を目指す「北海道プロジェクト」を推進しており、今回、遠隔マネジメントとコミュニケーション活性化を目的に Cisco Webex を導入しました。

**Cisco Webex 導入はビデオ会議の品質向上のみならず、これからの社会課題を解決するツールと捉えています。**

—— 日本生命保険相互会社 執行役員北海道営業本部長 佐々木 泰 氏

日本生命保険相互会社は、大阪市中央区に本店を置く日本の生命保険会社です。日本最大手であるとともに、契約者約 1,200 万人、総資産約 65 兆円と世界でもトップクラスの水準を誇ります。北海道内に 5 支社、90 の店舗におよそ 2,000 名の営業職員を有する北海道営業本部では、人口減少時代の新たな働き方を他地域に先駆けて確立する「北海道プロジェクト」を推進中で、その課題解決策の一部として Cisco Webex デバイス (ビデオ会議端末) を導入、各拠点に展開しています。

### 課題

執行役員北海道営業本部長の佐々木泰氏は、ビジネスを取り巻く環境の変化と、従来の課題について次のように話します。

「日本全体で人口減少が進む中、北海道はその課題が先行することが予想され、いかに販売体制を維持するのか、効率的な営業組織運営のモデルケースとして先行的な取り組みを行っています。営業部長が複数拠点を担当するケースもあり、そもそもエリアが広大ですので母体となる支社から拠点、拠点間の移動時間と負荷は、大きな課題でした。

そこで当社では、全国でタブレット端末と Web 会議システム、さまざまなビデオ会議端末を導入してその課題解決を図ってきましたが、いずれも画面が鮮明でなく相手の表情がわからない、音声にタイムラグがあるなど、双方向の円滑な遠隔コミュニケーション、とは言い難い状況だったのです。2016 年に「北海道プロジェクト」の開始、2017 年に北海道営業本部を設立し、本格スタート。スローガンの 1 つに『新たな働き方を確立する』を掲げて、持続可能な具体策を模索、検討していた折に、お付き合いのある通信会社の展示会でシスコ製品を知りました。その後、シスコ東京本社でもデモを体感し、その品質と操作性に驚きました。これであれば従来の課題を解決できるのではないか、という手応えを感じたのです。」



日本生命保険相互会社  
執行役員  
北海道営業本部長  
佐々木 泰 様



日本生命保険相互会社  
業務部  
課長補佐  
河合 翔太 様



日本生命保険相互会社  
道東支社・帯広西営業部営業部長兼  
広尾内設支所支所長  
山口 隆文 様

## Cisco Webex の品質と操作感に 従来のコミュニケーション課題を解決できる 手応えを感じました

### ソリューション

北海道営業本部では他社製品との比較、検討を行い、2018年4月に一部拠点でトライアルを開始し、本格導入を行うことを決定。2019年3月、全5支社と、支社からの移動距離や時間で基準を設けて選定された対象の約40カ所に、Cisco Webex デバイス（ビデオ会議端末）の導入が完了し、2019年度より全道での活用がスタートしました。

各拠点への導入および展開を担当した業務部 課長補佐の河合翔太氏は、選定の理由と評価について、次のように話します。

「トライアルで他社製品と比較した中で、現場での評価もシスコ製品が最も良かったですし、本部でもこれなら現場の方たちの助けに必ずなる、と判断しました。双方向コミュニケーションを実現する画質の良さとタイムラグのない音質に加えて、タッチパネルを数回クリックすれば会議が行える、誰もが直感的に操作できる利便性も重要でした。加えて各拠点には利用開始の1ヵ月前に端末を設置して、使用方法や取り扱いなどをしっかり指導、説明しましたし、少しでも表情がクリアに映るよう、設置場所も気を配りました。」

道東支社・帯広西営業部 営業部長兼 広尾内設支所支所長の山口隆文氏は、ユーザの立場でその効果を次のように話します。

「従来の機器とは比較にならないリアリティ、臨場感です。私は遠隔の2拠点のマネジメントを兼務していますので、朝礼や夕方の報告時だけの利用ではなく、席にいる際は常に接続して、遠隔拠点からもいつでも話しかけられるようにしています。拠点の往復だけで日々の時間の大半が奪われるという負担も減り、遠隔地の職員とも互いの表情から気持ちを汲み取り合いながら、コミュニケーションできています。また、支社がある釧路まで車で往復5時間かかり心身ともに負担が大きかったのですが、それも解消されて営業時間の確保につながります。本部、支社、拠点間の連携もより円滑になり、団結力が高まっているように感じています。」

### 結果～今後

稼働開始からすぐに社内で「いまからシスコつなぐよ」という言葉が飛び交うほどに定着し、社内のコミュニケーションが活性化しているとのこと。

「会議開催という視点では、月2回の営業部長会議のための移動時間が、ひと月で1名あたり平均約15時間、移動コストも削減されました。それ以外にも資料を画面共有することで、ペーパー化や議事進行の簡潔化にもつながっていますし、開催しやすくなったことで、ほぼ週次で開催可能になる、といった効果が表れています」（佐々木氏）

加えて河合氏は、経営視点での期待効果を次のように話します。

「弊社はお客様と職員、そして職員と上司という、人と人とのつながりがビジネスの根本姿勢です。今回の導入は人口減少の中でフェイストゥフェイスでのお客様フォロー体制を構築し、拠点を減らさずにマネジメントを遠隔で実施する、他地域に先駆けての実証実験という側面もあります。さらに、働き方改革という側面では移動時間削減によって残業の抑制や、離れていても顔を見て気持ちを伝え合えることで組織力の強化、社員のロイヤルティ向上、そして高齢社員の雇用継続など、今後のさまざまな社会課題解決にも貢献すると期待しています。」

今後、北海道地区での効果を実証し、全国展開の導入可否を検討していくとのこと。



営業部長会議など全体会議から、1対1のミーティングまで幅広く活用。山口氏は今回、帯広からビデオ越しで取材させていただきました。

## 日本生命 北海道プロジェクトで活躍する Cisco Webex デバイス (ビデオ会議端末)



Cisco Webex Room 70 D



Cisco Webex DX80

「全国展開に向けては回線から端末、使い方から障害時の対応までの一元的なサポート体制の確立が求められます。また、固定された場所での会議利用のみではなく、個人面談などプライバシーを尊重する打ち合わせには稼働式での活用法も模索中です。シスコには今後も、新たな働き方を行うための利便性の高い製品開発と、情報提供を期待しています。」

### その他の詳細情報

Cisco Webex の詳細は [www.webex.com/ja/index.html](http://www.webex.com/ja/index.html) を参照してください。

# 日本生命保険相互会社



<b>所在地</b>	<b>本店</b> 大阪府大阪市中央区今橋 3-5-12 <b>業務部(北海道営業本部)</b> 北海道札幌市中央区北 3 条西 4 丁目 1-1 日本生命札幌ビル
<b>代表者</b>	取締役社長 清水 博
<b>創立</b>	1889 年 7 月 4 日
<b>従業員数</b>	71,871 名(うち内勤職員 19,515 名)
<b>事業所</b>	支社等 108 ヲ所 営業部 1,536 ヲ所 海外事務所 4 ヲ所 代理店 16,536 ヲ所 (2018 年 3 月末現在)
<b>URL</b>	<a href="https://www.nissay.co.jp/">https://www.nissay.co.jp/</a>

日本生命保険相互会社は契約者約 1,200 万人、総資産約 65 兆円の世界でもトップクラスの水準を誇る生命保険業界のリーディングカンパニー。個人、企業への総合的なリスクコンサルティングサービスを提供するほか、国内株式による資産運用において最大級の民間機関投資家でもある。また日本国内に留まらず世界一の安心を提供することを目指し、欧・米・アジアを中心としてグローバルに生命保険事業、資産運用事業を積極的に展開している。

©2019 Cisco Systems, Inc. All rights reserved.

Cisco、Cisco Systems、および Cisco Systems ロゴは、Cisco Systems, Inc. またはその関連会社の米国およびその他の一定の国における登録商標または商標です。本書類またはウェブサイトに掲載されているその他の商標はそれぞれの権利者の財産です。

「パートナー」または「partner」という用語の使用は Cisco と他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(1502R)

この資料の記載内容は 2019 年 7 月現在のものです。

この資料に記載された仕様は予告なく変更する場合があります。



シスコシステムズ合同会社

〒 107-6227 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー  
<http://www.cisco.com/jp>

お問い合わせ先